

高等学校における観点別学習状況の評価の実施状況と 高大接続に関する意向

——質問紙調査の結果から——

大谷 奨, 島田 康行, 本多 正尚, 松井亨 (筑波大学)

高等学校における観点別学習状況の評価の実態と、入試等に用いることについての意向を探るため、茨城県内の高等学校・中等教育学校後期課程全124校を対象に郵送で質問紙調査を行った。その結果、授業改善などが進んでいるが、主体性評価に困難を感じている実態が明らかとなった。またこの評価を一般選抜に用いることについては強い難色が示される一方、例えば面接の参考資料として学校推薦型選抜などで活用することについては容認する可能性があることなどが示唆された。

キーワード：観点別学習状況の評価、調査書、高大接続、学力の三要素

1 はじめに

高等学校学習指導要領の改訂に伴い、2022 年度入学生から観点別学習状況の評価が生徒指導要録に記載されている。2023 年度は年次進行によって、1 年生と 2 年生、つまり在校生の 2/3 がその対象となり、同時に多くの教員がこの評価に携わることになった。観点別学習状況の評価は、学習の目標に照らし、その実現状況について「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体的に学習に取り組む態度」の三つの観点から生徒の学習状況を分析的に捉えようとするもので、この取り組みにより教師の指導や生徒の学習活動の見直しや改善が進むことが期待されている。この観点別学習状況の評価は、生徒指導要録に記録されるが、この評価方法が高等学校に浸透し大学側がその意義を十分に理解するまでは、大学入学者選抜の資料となる調査書には掲載しないこととされている。

筆者らはすでに観点別学習状況の評価を実施している先進県の教育委員会を訪問して取り組みの実際について聞き取り調査を行い、同時に 2022 年度から本格的に観点別学習状況の評価に着手した茨城県内の公私立高等学校の取り組み状況について聞き取り調査を行った（大谷ほか、2024）。

その結果、先進県では経験の蓄積によりすでに各高等学校での理解が広がっているというアドバンテージがあること、その一方茨城県下の高等学校では模索や試行の途上であることが理解され、観点別学習状況の評価の大学入学者選抜や入学後の学修指導への活用について、大学側には慎重かつ漸進的な検討が求められることが示唆されたのである。

では導入 2 年目に入り、実際に高等学校は観点別学

習状況の評価にどのように取り組みどのような課題に直面しているのか、また現時点で高等学校はこの観点別学習状況の評価を大学側が入学者選抜や入学後の学修指導に利用することについてどのように考えているのか。このような実態と意向について 2023 年度と同様、県内の公私立高等学校の取り組み状況について聞き取り調査を行うことに平行して、本学が所在する茨城県内のすべての公私立高等学校に質問紙調査を実施した。

観点別学習状況の評価の実施状況に関する質問紙調査としては、先行県である神奈川県のある県立高校の教員を対象とした田中と柏木による先行研究がある（田中・柏木、2021）。そこではこの評価の導入が教員の多忙感につながっていることが明らかにされているが、この点については本稿においても同様の傾向を指摘することができる。ただ先行研究は教員ひとりひとりから回答を得ている一方、本調査は後述のように、管理職、教務主任、進路指導主事といった幹部から回答を得ている。教育課程経営のリーダーである教務主任の回答からは、当該学校としての全体的な状況を窺うことができると考える。また、高校側が観点別学習状況の評価を大学入学者選抜や大学入学後の学修指導に用いることについて、どのような意向を持しているかに関する調査は未見であり、これもまた各学校の進路指導の中心を担う進路指導主事にも尋ねることで学校全体としての意向も探ることができるであろう。

本稿では、今回の質問紙調査の結果について、前述の茨城県内の高等学校に対し 2022 年度と 23 年度に実施した観点別学習状況の評価に関する聞き取り調査で得た知見も活用しながら検討する。

2 質問紙調査の概要

2024 年 2 月上旬に茨城県内のすべての高等学校（分校，中等教育学校後期課程を含む）124 校（県立 97 校，私立 27 校）に質問紙を発送し，うち 62 校から回答を得た。内訳は県立 42 校，私立 16 校，不明 3 校であり，全体の回収率は 50.0%であった。調査票は管理職用，教務主任用，進路指導主事用の 3 種類から成り，管理職には高等学校の課程，学科，規模そして卒業者の進路の傾向といった学校のプロフィールについて尋ねた。また教務主任と進路指導主事には，観点別学習状況の評価の実施によって改善した事項，実施に伴い困難を感じている事項といった実態，および観点別学習状況の評価を調査書に掲載すること，入学者選抜に使うこと，大学入学後の学修指導に活用することについてどう思うかという意向，そして観点別学習状況の評価について高等学校として大学側に理解しておいてほしい事項について，両者にほぼ同じ質問を行った。

3 結果とその考察

3.1 観点別学習状況の評価の実施による改善

3.1.1 質問内容

以下の事項について，①大いに進んだ，②ある程度進んだ，③どちらとも言えない，④あまり進んでいない，⑤ほとんど進んでいない，の 5 件法で尋ねた。

- 観点別学習状況の評価とそのねらいについての生徒の理解
- 観点別学習状況の評価とそのねらいについての保護者の理解
- 授業における教科指導の見直しや改善
- 進路指導やキャリア教育の見直しや改善
- 生徒自身の学習の振り返りや学習に対する構えの改善
- 定期考査の内容，在り方，頻度についての見直しや改善

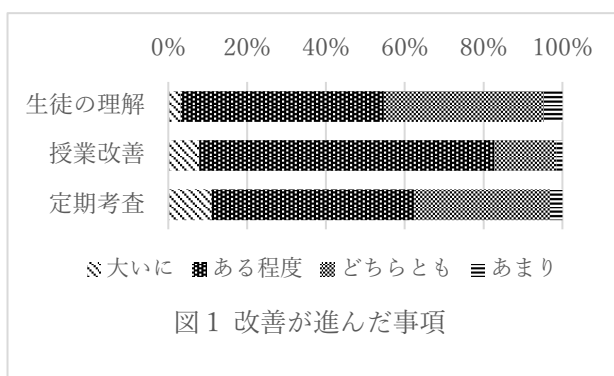
3.1.2 改善が進んだ点

図 1 は教務主任が比較的改善が進んだと答えた事項をまとめたものである。生徒の理解が進んでいるのは，すでに義務教育諸学校において観点別学習状況の評価を受けてきており，高等学校による細かい説明がなくても受け入れる素地があったからだと考えられる。

また授業改善が進んでいるという認識であることが理解される。観点別学習状況の評価は「知識・技能」

「思考力・判断力・表現力」に加え「主体的に学習に取り組む態度」を重視しており，これが授業のあり方を考え直すきっかけとなったことが推察される。

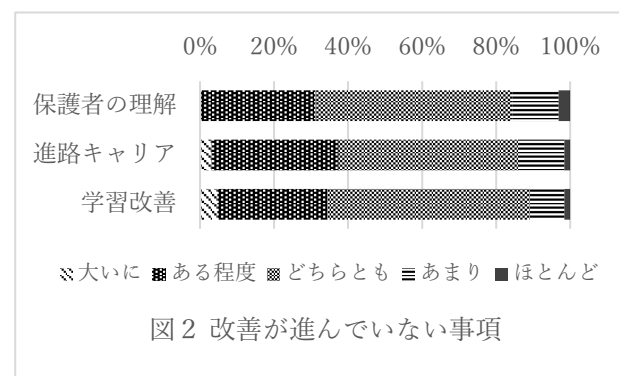
同じような傾向は定期考査の見直しなどについても見られる。調査では 6 割以上から改善が進んだという回答を得ているが，2022 年度の茨城県内高等学校の聞き取り調査においてすでに定期考査の回数について見直す予定であると回答する高等学校がいくつかあった。聞き取り校以外でも多くの高等学校が観点別学習状況の評価の実施に伴い，定期考査を見直していることが理解される。



3.1.3 改善が進まない点

逆に相対的に改善が順調に進んでいない事項を図 2 で示してみた。まず，保護者の理解が生徒と比べるとあまり進んでいないという認識であることがわかる。

また，進路指導やキャリア教育の見直しや改善，生徒自身の学習の振り返りや学習に対する構えの改善については，「大いに」と「ある程度進んだ」を合わせても 4 割に達していない。ただ，多くの回答は「どちらともいえない」で占められており，導入間もないことから，生徒のキャリアや学習改善への活用は今後検討が進められてゆくとみることもできよう。



3.2 観点別学習状況の評価実施に際する困難

3.2.1 質問内容

以下の諸事項について、①困難を感じている、②ある程度困難を感じている、③どちらとも言えない、④あまり困難を感じていない、⑤ほとんど困難を感じていない、の5件法で尋ねた。

- 学年間の連絡調整や意思疎通
- 教科目間の連絡調整や意思疎通
- 校務分掌間の連絡調整や意思疎通
- 主体的に学習に取り組む態度の評価の在り方や方法
- 観点別学習状況の評価に要する時間や労力の捻出
- 観点別学習状況の評価の結果の生徒や保護者への説明

その結果は図3の通りであるが（教務主任）、いくつかの事項について言及しておく。

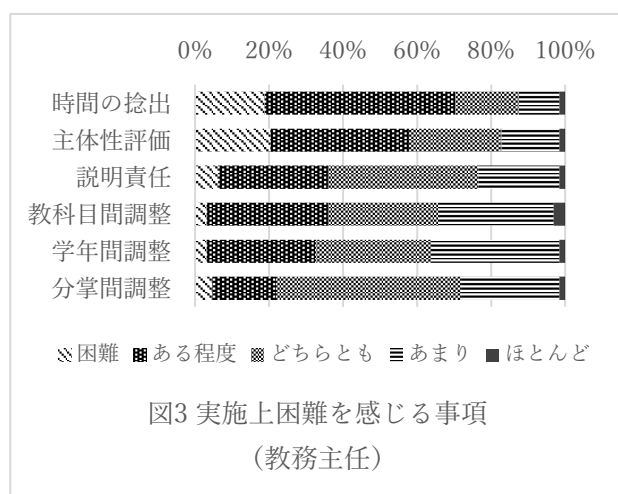


図3 実施上困難を感じる事項
（教務主任）

3.2.2 評価に要する時間の捻出

まず、評価に要する時間の捻出が「困難」「ある程度困難」という回答が7割近くであった。2022年度や23年度の聞き取りでも、評価規準や評価方法を事前に定め、それに基づき各単元の授業を経営しなければならないが、また評価の場が従来よりも多くなっていることが報告されていた。同時に、観点別学習状況の評価から評定を算出する際にもミスがないように細心の注意が求められている。

端末やオンラインの活用によって、評価やそれに関わる情報を処理する業務の効率化を図っている高等学校もあるようであるが、もともと多忙だったところに

観点別学習状況の評価の作業が加わっており、時間の捻出に苦労している様子がうかがえる。

3.2.3 主体的に学習に取り組む態度の評価

主体的に学習に取り組む態度の評価にも6割近くが困難を感じている状況であることがわかった。

従来、とりわけ進学校では「知識・技能」や「思考力・判断力・表現力」を主に定期考査で評価し、「主体性」については、例えば課題の提出状況などで補足的に評価されることが少なくなかった。

そのため観点別学習状況の評価の導入に伴い、主体的な学習の取り組みをどのように評価するかについては、聞き取り調査でも多くの高等学校が苦労している様子がうかがえた。「振り返り」や「グループディスカッション」を用いるという実践例も共有されつつあるが、数値化・客観化が難しいことも困難さを高める要因となっているようである。

3.2.4 その他の事項

他の項目については、「困難」「ある程度困難」の比率は4割を下回っている。2022年度の聞き取りでは、2年目になると評価の対象が第1学年から第2学年まで拡大するので、学年間の連絡調整を心配する声があったが、結果としては、あまり困難を感じていないという回答とほぼ拮抗している。教科目間の連絡調整についても、ほぼ同じ結果であるが、2023年度の聞き取り調査では、多数の担任がいる教科と担任が1名しかいない教科との間、講義系が多い教科と実技系が多い教科の間の連絡があまり上手く取れていないという声が聞かれた。

また、「分掌間の調整」という質問項目は、教務部と進路指導部間の関係を聞くために設定したものであるが、「どちらとも言えない」という回答が多かった。しかし、高等学校における学習状況を重視するような学校推薦型選抜は毎年夏以降から本格化する。そのため、聞き取り調査では、3年生も観点別学習状況の評価の対象となる2024年度になれば、教務部と進路指導部との連絡調整が必要な局面が現れてくるのではないか、という声があった。

3.3 入学者選抜への活用について

3.3.1 質問内容

ここではまず2025年度大学入学者選抜から用いられる調査書に、観点別学習状況の評価が記載されないことについて、①このまま記載しない様式でよいと思う、②いずれ記載されることになると思う、③できる

だけ早く記載すべきだと思うといった選択肢を設け、教務主任、進路指導主事それぞれの考えを聞いた。

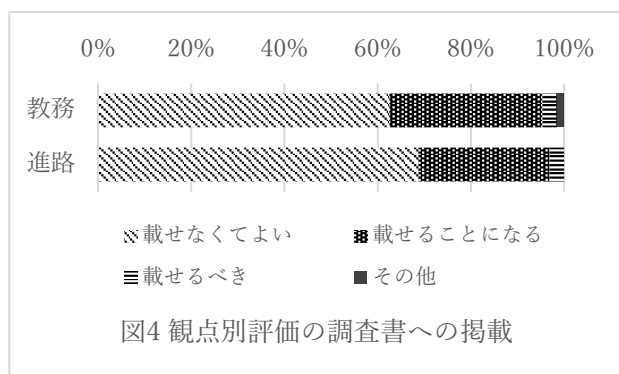
次に、仮に観点別学習状況の評価を入学者選抜に用いるとした場合、その方法として、

- 点数化して合否判定に用いる
- ボーダー層から合格者を選抜する際に用いる
- 面接の際の参考資料として用いる
- 全く用いない

以上の4つを示し、一般選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜という入試区分ごとに、①望ましい、②どちらかと言うと望ましい、③どちらとも言えない、④どちらかと言うと望ましくない、⑤望ましくないという5件の選択肢を用意して、教務主任、進路指導主事それぞれから回答を求めた。

3.3.2 調査書への掲載について

観点別学習状況の評価を調査書への掲載についての考え方は図4に示す通りである。



教務主任は6割超、進路指導主事は7割近くが観点別学習状況の評価を調査書に載せなくてもよいと考えていることになる。進路指導主事よりも教務主任の方が、いずれ掲載されることになると考える傾向があるようにも見えるが、大きな有意差はないであろう。

2022年度の聞き取りの様子から、教務の教員は進路指導の教員よりも観点別学習状況の評価を外部に示すことについて抵抗感が少ないのではないかと、という印象を得ていたが、実際に尋ねてみると、現段階では高等学校全体として観点別学習状況の評価を入学者選抜時に大学に示すことに対しては消極的であると考えてよいであろう。

3.3.3 入学者選抜への利用方法に関する意向

3.3.3.1 点数化

まず単純に、利用方法ごとに教務主任と進路指導主事に尋ねた結果を示す。図5、6は観点別学習状況の評価を点数化して入学者選抜に利用することについての意向である。

提示した例として、点数化はもっともクリティカルな使い方である。そのため教務主任、進路指導主事ともに高い抵抗感を覚えるであろうことは予想できた。とりわけ、一般選抜で点数化して用いることにはともに7割前後が「どちらかと言えば」を含め「望ましくない」と回答している。

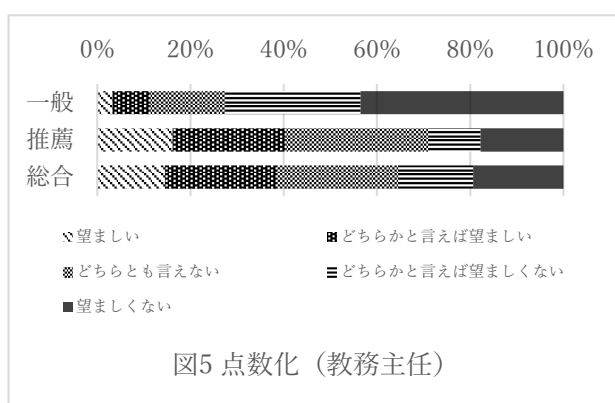


図5 点数化（教務主任）

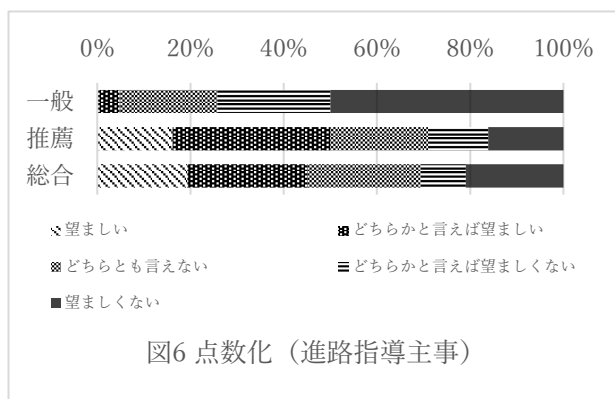


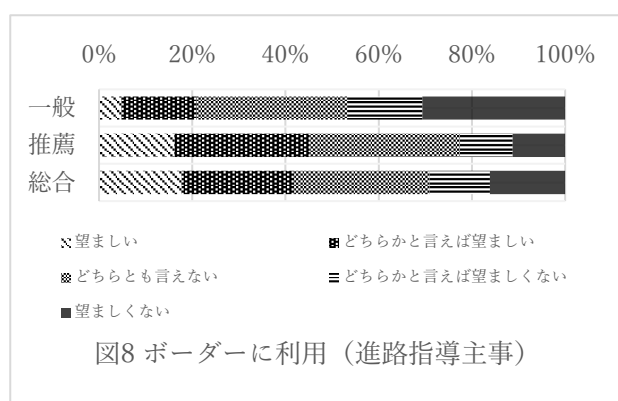
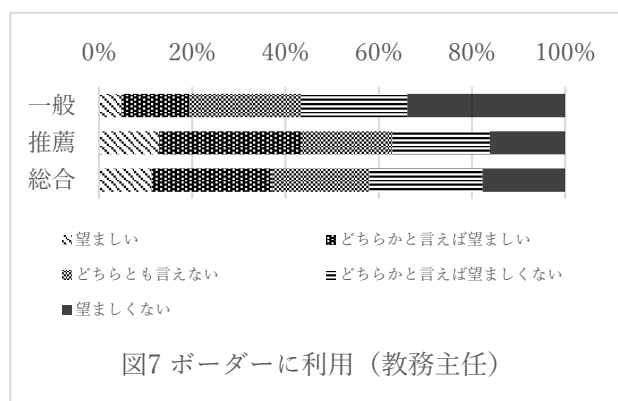
図6 点数化（進路指導主事）

一方、学校推薦型や総合型で点数化して用いることについては、両者とも相対的には容認する傾向にあることがわかる。

3.3.3.2 ボーダーに利用

質問紙調査で提示した文言は、正確には「観点別学習状況の評価を学力検査等の同点者やボーダー層から合格者を選抜する際に用いる」である。学力的にほぼ同じ受験者から合格者を選抜する場合にのみ用いるという、より「弱い」使い方として提示した。そのため

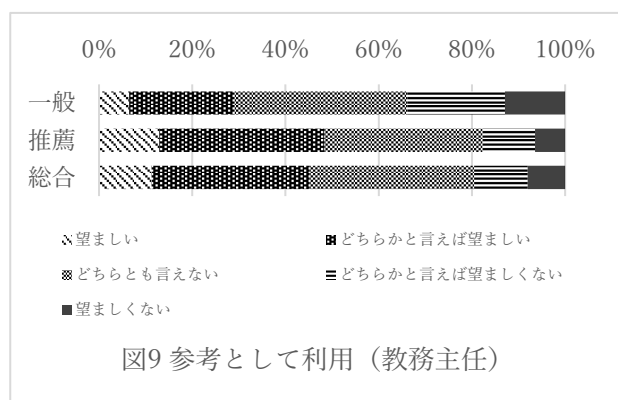
一般選抜で用いることに対しては、点数化よりも抵抗感はあるものの、それでも「どちらかと言えば」を含めて「望ましい」とする回答は、図 7, 8 で示すように約 2 割にとどまっている。



一方、点数化と同様に、学校推薦型や総合型については容認する傾向が見られる。「多面的・総合的」な選抜を、という文脈では、観点別学習状況の評価はその一つとして高等学校に認められる可能性があるかもしれない。

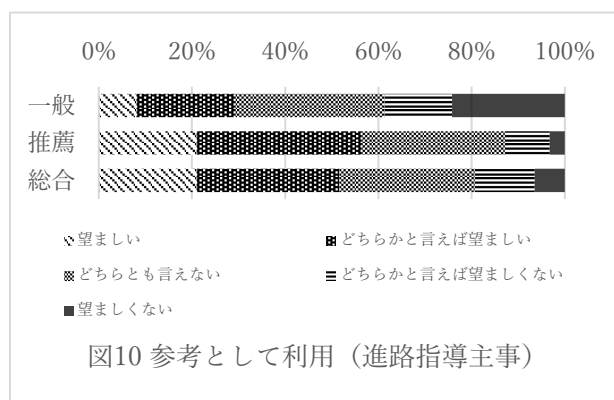
3.3.3.3 参考として利用

選抜での用い方としてはさらに「弱い」、参考とし



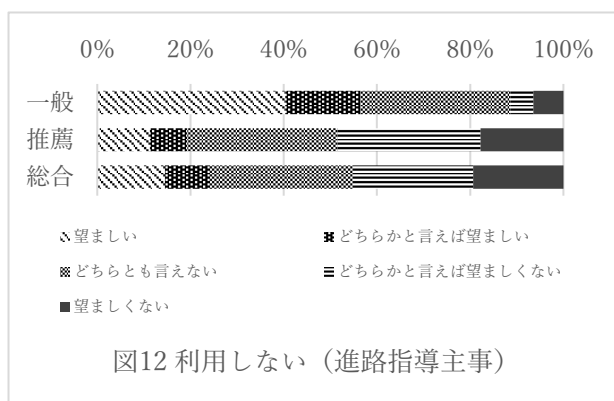
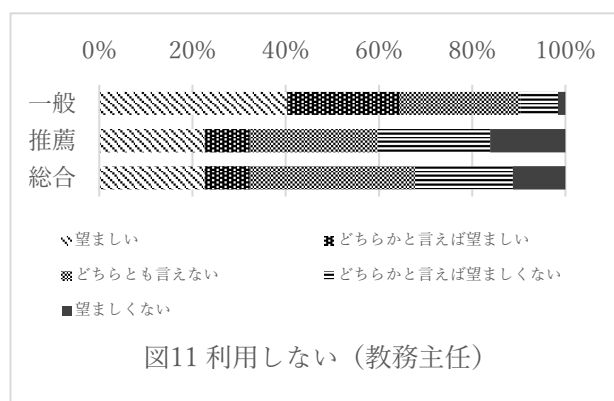
て利用することについての回答が図 9, 10 である。

可否にはほとんど影響を与えなくても、一般選抜に用いることには否定的である。それに対し、学校推薦型や総合型で用いることについては、5 割前後が「どちらかと言えば望ましい」「望ましい」と回答している。総じて、観点別学習状況の評価を入学者選抜で利用するのであれば、学校推薦型や総合型に留めるべきという意向を示しているといえよう。



3.3.3.4 利用しないという選択

最後に、観点別学習状況の評価を入試に利用しないことについて尋ねてみた（図 11, 12）。



この結果からは、現段階においては多くの高等学校はどのような形であっても一般選抜で観点別学習状況の評価は用いるべきではない、と考えているということが出来る。その一方、学校推薦型といった特別選抜では、利用しないことを「望ましい」「どちらかと言えば望ましい」という回答は極端に減少する。

全体的に見ると、一般選抜以外の入試で、合否を大きく左右しない「弱い」使い方であれば、観点別学習状況の評価を用いることは容認される可能性がありそうである。

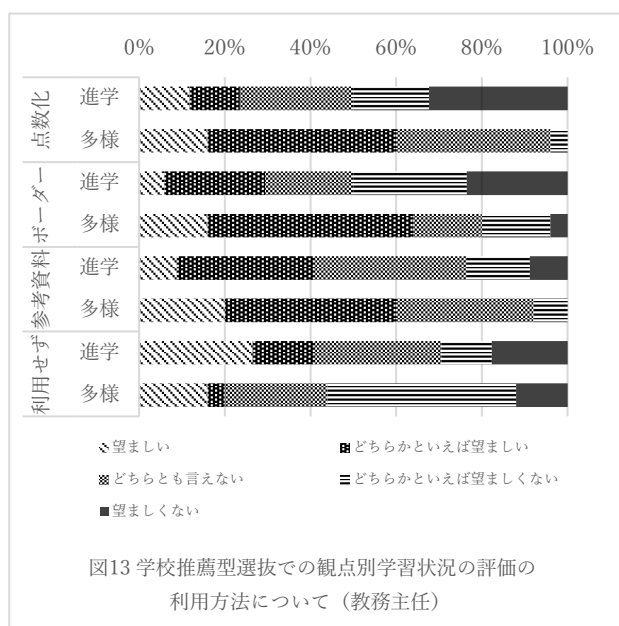
3.3.4 学校の性格による意向の違い

入学者選抜に観点別学習状況の評価を利用することについて、高等学校の性格によって意向が異なるのかについても確認した。今回の調査では、管理職用の質問紙に、生徒の進路動向について、

1. 大半が大学進学志望（就職志望は僅少）
2. 多くが上級学校（大学，短大，専門学校等）進学志望（就職志望は少ない）
3. 上級学校進学志望，就職志望など，生徒の進路は多様
4. 多くが就職志望（進学志望は少ない）
5. ほとんどが就職志望（進学志望は僅少）

以上の5つの選択肢を設け、回答校の性格を尋ねた。

上記の 1, 2 と回答した高等学校を進学志向の学校,



3, 4, 5 と回答した高等学校を進路多様校として、学校推薦型選抜への活用について方法別に教務主任の意向を比較してみたものが図 13 である（内訳は、「進学」が 34 校、「多様」が 25 校）。

一瞥すると進路が多様な高等学校の教務主任からは、どのような使い方についても「どちらかと言えば」を含め「望ましい」という回答が半数を越える。点数化という最も「強い」使い方であっても学校推薦型ならば活用を認容する傾向にあり、逆に「利用しない」ことについては半数以上がはっきりと「どちらかと言えば望ましくない」「望ましくない」と答えている。

3.4 大学入学後の学修指導での活用について

調査書に観点別学習状況の評価が掲載された場合、「これを大学が大学入学後の学修指導や学習支援に用いること」について尋ねたところ、教務主任、進路指導主事ともに、「大いに活用すべき」「活用しても差し支えない」との回答は6割前後に達し、「活用すべきではない」とした回答は1割に満たなかった。大学が入学後に利用することについて、大きな異論はないと考えてよいであろう。

3.5 大学が理解しておくべき事項

観点別学習状況の評価の調査書への掲載を保留した「大学入学選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議」は、大学が「観点別学習状況の評価の考え方を十分に理解することが必要」だと述べている(2021)。では高等学校は大学がこの評価のどのような事項について理解を深めるべきと考えているか。

- 観点別学習状況の評価が実施されていること
- 評価に三つの要素があること
- 目的の一つが、評価と指導の一体化にあること
- 評価方法や方針が設置者や学校毎に異なること
- 評価に時間や労力がかかっていること
- 観点別学習状況の評価をもとに、段階別の評定が定まっていくこと

上記を示し、それぞれについて、①よく理解する必要がある、②ある程度理解する必要がある、③どちらともいえない、④あまり理解しておく必要は無い、⑤理解しておく必要は無い、の5件法で回答を求めた。

教務主任，進路指導主事双方の大半が，すべての事項について①②と答えているが，もっとも少なかったのが「時間や労力がかかっていること」であった（教

務6割強、進路7割強）。評価に要する時間の捻出に困難を感じているとの結果が出ていたが、その苦勞について大学が知っておくべきと考える高等学校は相対的には少ないといえる。

注目すべきは、教務と進路の9割超が、大学は評価の方法や方針が学校間で異なることを理解しておくべきであると回答していることである。そのうち「よく理解しておく必要がある」との回答は、教務が7割弱、進路は7割強に達している。

3.6 自由記述から

質問紙には「観点別学習状況の評価を大学入学者選抜や大学入学後の学修に活用することについて」の自由記述欄を設けた。今回明らかとなった傾向と合致する記述としては「学校により評価方法が異なる」（管理職）、「学校間での評価の方法が違う」（教務）、「学校間の格差がかなりある」（進路）といった公平・公正性についての懸念をあげることができる。

また、もし入学者選抜に用いるのであれば「『推薦入試』等では効果的である」（教務）、「学校推薦型での利用がその性質から妥当」（進路）、「一般選抜においては利用しない方がよい」（進路）といった記述がみられ、これも調査結果と符合している。その意味で「推薦入試の面接等で人物評価を補う資料として参考にすることは可能ではないだろうか」（教務）という意見は示唆的といえよう。

なお一方で、少数ではあるが「高大連携の観点から大いに活用すべき」（教務）、「大学入学者選抜に活用されないと、いつまでも授業の改善ができない」（管理職）といった積極的な利用を求めるような意見が示されていたことも記しておく。

4 おわりに

以上の結果をまとめると、①観点別学習状況の評価の導入2年目においては、授業改善や定期考査の見直しなど、教務関係の改善が進んでいるが、生徒の学習の改善にまではつながっていない、②評価に要する時間の捻出や主体性の評価に困難を感じており、学年間の連絡調整は比較的スムーズであるものの、分掌間については今後の課題となっている、といった実態を指摘することができる。

また、③現段階では調査書に観点別学習状況の評価を掲載することについては否定的で、④総じて入学者選抜に観点別学習状況の評価を取り入れることに消極的ではあるが、学校推薦型選抜で「弱い」使い方をすることについては容認的であり、とりわけその傾向は

進路多様校で強い、⑤観点別学習状況の評価を大学入学後に活用することについて強くは反対しない、という意向が示されたといえる。

そして、⑥観点別学習状況の評価の方法や方針が学校間で違いがあることを大学は十分理解しておくべきと考える高等学校が多数であることが明らかとなった。

この結果からさしあたり、観点別学習状況の評価を学校推薦型や総合型選抜の資料として用いることについては高等学校の理解を得られる可能性があるが、可否に大きく影響するような用い方は高等学校からの理解が得られないし、そのような使い方は大学にとっても適当ではないといえよう。資料としてどのように活用するのが適当であるか、という検討が今後必要となる。

また今回の調査では、教務主任と進路指導主事との回答に明確な違いを指摘するには至らなかった。観点別学習状況の評価をめぐる教務部と進路部の関係については、引き続き茨城県内の聞き取り調査を続けることで明らかにしていきたい。

謝辞

本研究は文部科学省大学入学者選抜改革推進委託事業（観点別学習状況の評価の活用）（令和4年度～）「観点別学習状況の評価の運用実態を踏まえた大学入学者選抜および大学入学後の学修指導への活用可能性の検討」の研究成果の一部である。本事業は、茨城県教育委員会と連携して行っており、今回の諸調査に際しては、茨城県教育委員会から多大なご支援とご助言をいただきました。ここに感謝申し上げます。

参考文献

- 大学入学者選抜における多面的な評価の在り方に関する協力者会議（2021年3月31日）。「審議のまとめ」 文部科学省 https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/106/toushin/mext_00685.htm (2024年4月21日)。
- 大谷奨・島田康行・本多正尚・松井亨（2024）。「高等学校における観点別学習状況の評価と高大接続」『大学入試研究ジャーナル』34, 24－30。
- 田中均・柏木信一郎（2021）。「神奈川県立高等学校における観点別学習状況評価の実施状況についての考察」『東京理科大学教職教育研究』6, 83－91。